

# 令和7年度 公共事業関係予算・主な事業概要

令和7年4月10日

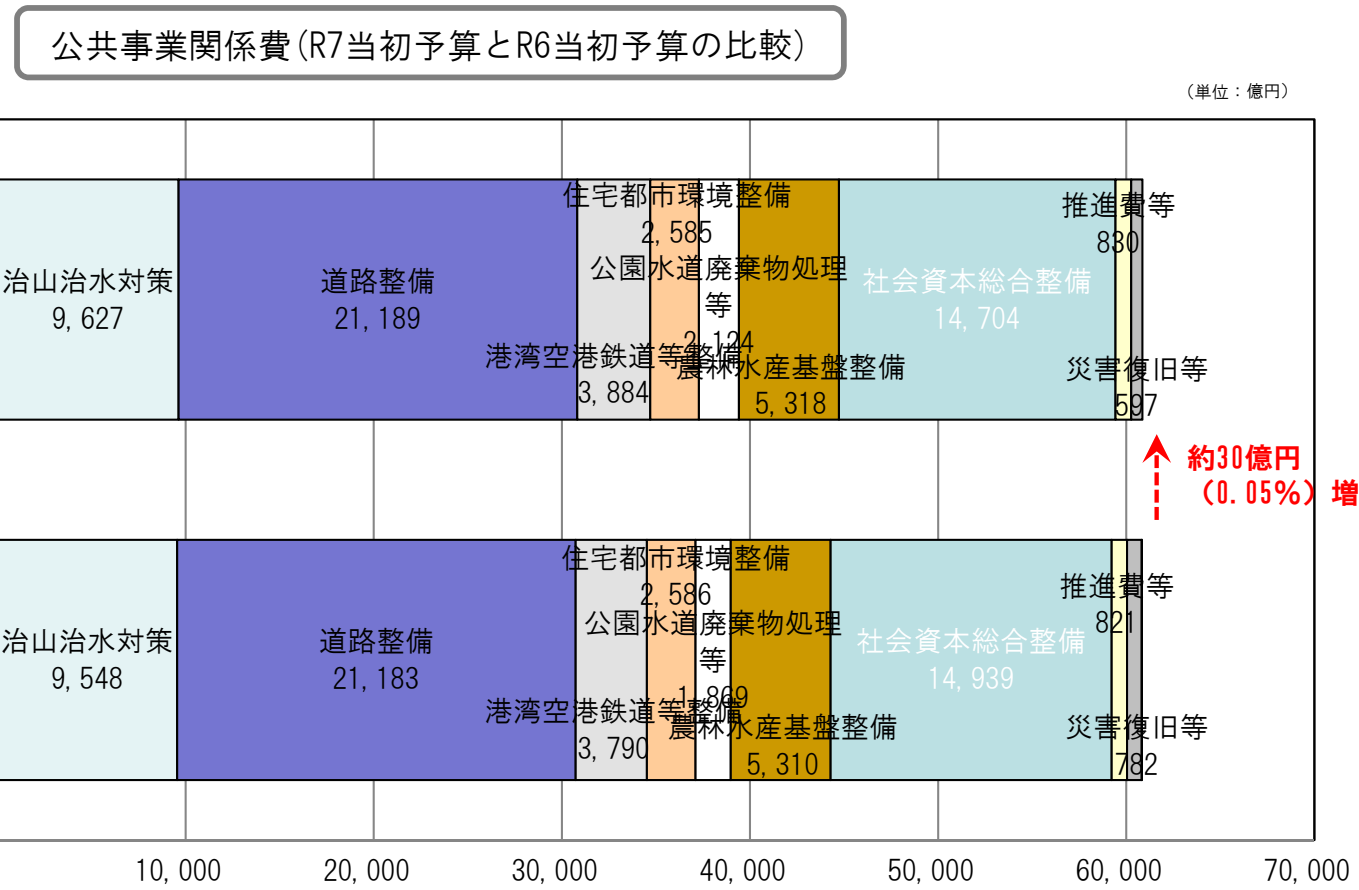
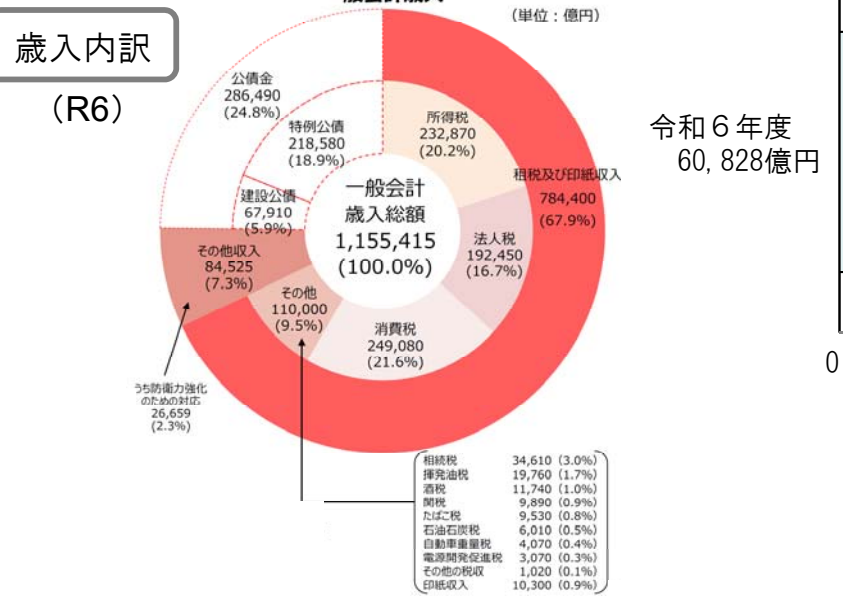
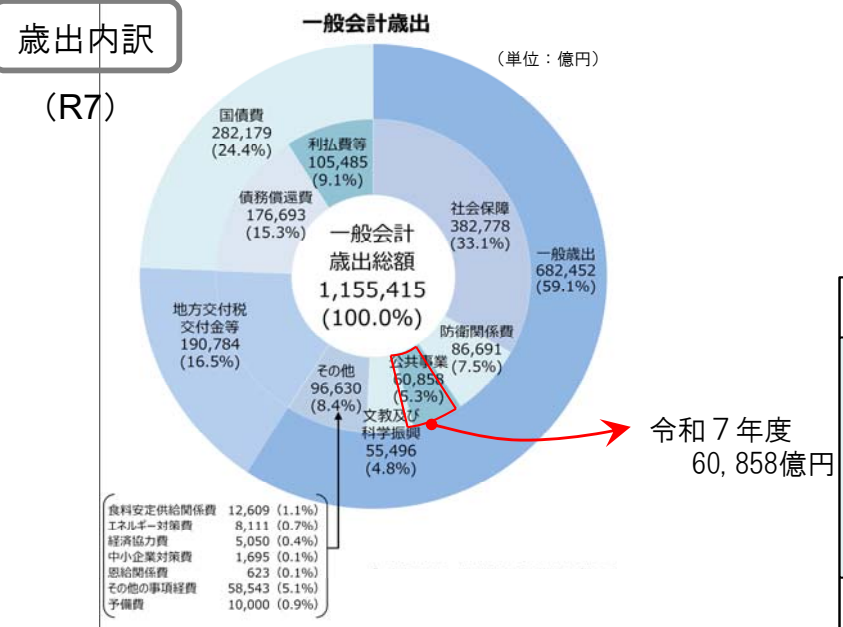


国土を**整**え、全力で**備**える

国土交通省  
中国地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism  
Chugoku Regional Development Bureau

- ・ 歳出総額に占める公共事業関係費の割合は5.4%（前年度当初予算時5.3%）。
- ・ 公共事業関係費は、前年度当初予算額に対して約30億円（0.05%）増。

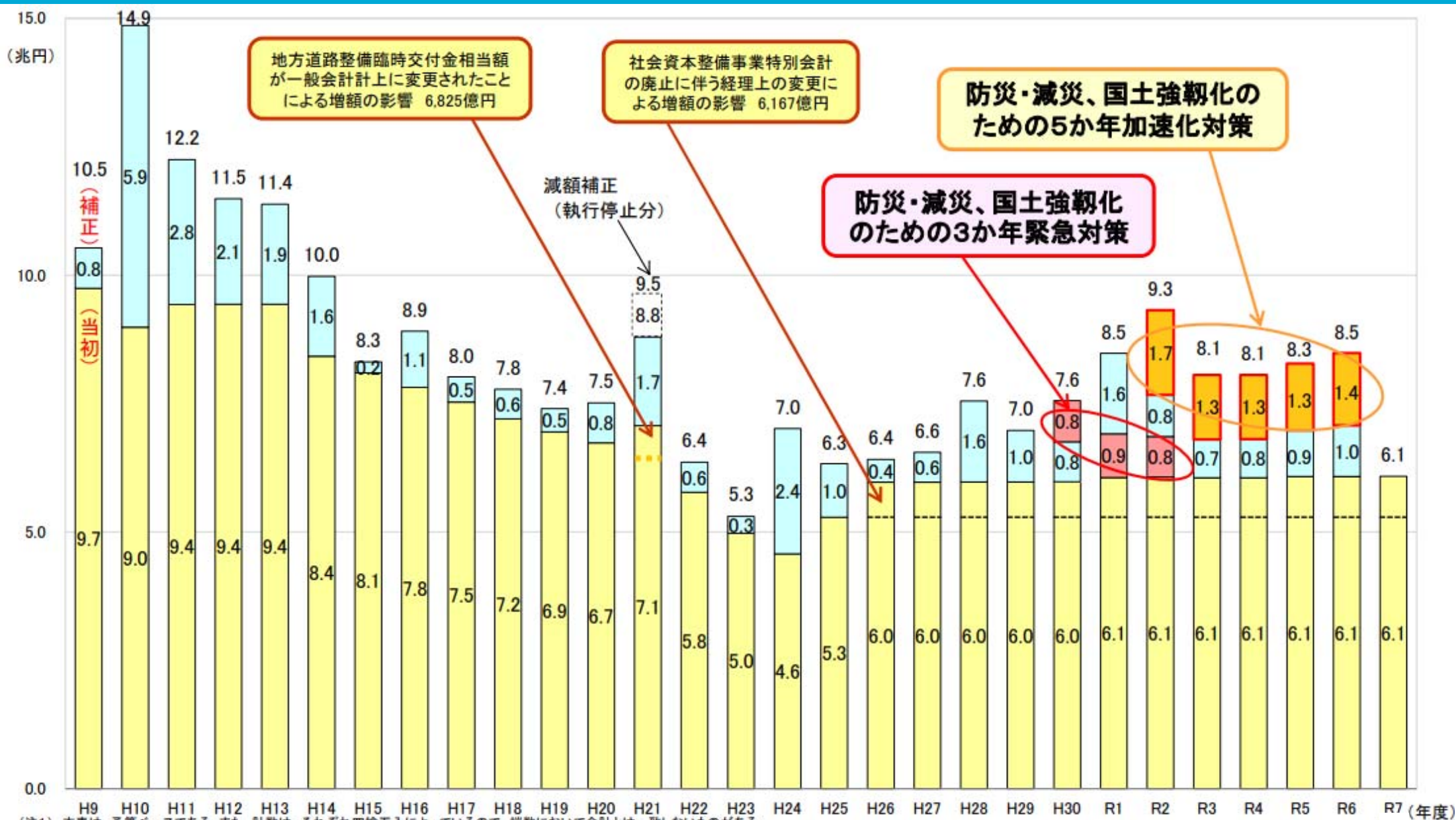


(注) 計数は四捨五入の関係で一致しないものがある。

出典：令和6年度予算及び財政投融资計画の説明(R5.1 財務省)を基に整備局作成

# 公共事業関係費(政府全体)の推移

※出典:国土交通省 令和7年度予算の概要資料



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

(注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。

(注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。

(注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。

(注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。

(注7) 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。



# 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要

## 1. 基本的な考え方

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

## 2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目標

|                                                |              |
|------------------------------------------------|--------------|
| 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]                | おおむね12.3兆円程度 |
| (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]               |              |
| (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策] |              |
| 2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]           | おおむね2.7兆円程度  |
| 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]        | おおむね0.2兆円程度  |
| (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]                    |              |
| (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]               |              |
| 合 計                                            | おおむね15兆円程度   |

## 3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間



# 5 か年加速化対策（加速化・深化分）の進捗状況

【令和6年11月時点の集計】

| 区 分                                       | 事業規模の目途<br>＜閣議決定時＞              | ＜1年目＞<br>令和2年度第3次補正等 |                      | ＜2年目＞<br>令和3年度補正等 |                      | ＜3年目＞<br>令和4年度第2次補正等 |                      | ＜4年目＞<br>令和5年度補正等 |                            | ＜5年目＞<br>令和6年度補正案等 |                               | 累 計                                 |
|-------------------------------------------|---------------------------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------------------|--------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
|                                           |                                 | 事業規模                 | うち国費<br>[うち公共]       | 事業規模              | うち国費<br>[うち公共]       | 事業規模                 | うち国費<br>[うち公共]       | 事業規模              | うち国費<br>[うち公共]             | 事業規模               | うち国費<br>[うち公共]                |                                     |
| 防災・減災、国土強靱化のための<br>5 か年加速化対策（加速化・<br>深化分） | おおむね15兆円程度<br>（うち国費は<br>7兆円台半ば） | 約4.16兆円              | 約1.97兆円<br>[約1.65兆円] | 約3.02兆円           | 約1.52兆円<br>[約1.25兆円] | 約2.70兆円              | 約1.53兆円<br>[約1.25兆円] | 約3.06兆円           | 約1.52兆円<br>[約1.30兆円]<br>注3 | 約2.32兆円<br>注5      | 約1.45兆円<br>[約1.16兆円]<br>注4 注6 | 事業規模 約14.3兆円<br>（うち国費 約7.4兆円）<br>注5 |
| 1 激甚化する風水害や切迫する<br>大規模地震等への対策             | おおむね<br>12.3兆円程度                | 約3.46兆円              | 約1.54兆円              | 約2.45兆円           | 約1.15兆円              | 約2.12兆円              | 約1.14兆円              | 約2.51兆円           | 約1.17兆円                    | 約1.84兆円            | 約1.13兆円                       | 事業規模 約11.7兆円                        |
| 2 予防保全型メンテナンスへの転<br>換に向けた老朽化対策            | おおむね<br>2.7兆円程度                 | 約0.68兆円              | 約0.40兆円              | 約0.50兆円           | 約0.30兆円              | 約0.48兆円              | 約0.29兆円              | 約0.49兆円           | 約0.29兆円                    | 約0.43兆円            | 約0.27兆円                       | 事業規模 約2.4兆円                         |
| 3 国土強靱化に関する施策を効<br>率的に進めるためのデジタル化<br>等の推進 | おおむね<br>0.2兆円程度                 | 約0.03兆円              | 約0.03兆円              | 約0.07兆円           | 約0.07兆円              | 約0.10兆円              | 約0.10兆円              | 約0.05兆円           | 約0.05兆円                    | 約0.05兆円            | 約0.05兆円                       | 事業規模 約0.3兆円                         |

（注1） 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。

出典：内閣官房HP 国土強靱化－予算・税制『令和6年度国土強靱化関係の補正予算案の概要』P2より

（注2） 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

（注3） 5 か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,636億円）を含む。（累計には含まない）

（注4） 5 か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,759億円）を含む。（累計には含まない）

（注5） 5年目の事業規模については、令和7年夏頃にフォローアップを実施し、民間事業者等による事業分を追加計上する予定である。

（注6） 金額には含まれていないが、令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）がある。

## 《配分方針》

- (1) 令和7年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。
- (2) また、社会資本整備については、ストック効果の最大化に取り組みつつ、既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の3本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクトを戦略的かつ計画的に展開していく必要がある。
- (3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、
- ・ 令和6年能登半島地震等を踏まえた防災・減災対策・気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化・TEC-FORCE等の国の防災支援体制・機能の拡充・強化
  - ・ インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現
  - ・ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
  - ・ 効率的な物流ネットワークの早期整備・活用
  - ・ 国際バルク戦略港湾の機能強化
  - ・ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
  - ・ ゆとりとにぎわいのあるコンパクト・プラス・ネットワークの推進
  - ・ 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化

などについて、地域域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

## 《予算の規模》

総事業費 5, 256 億円（前年比1. 02倍）

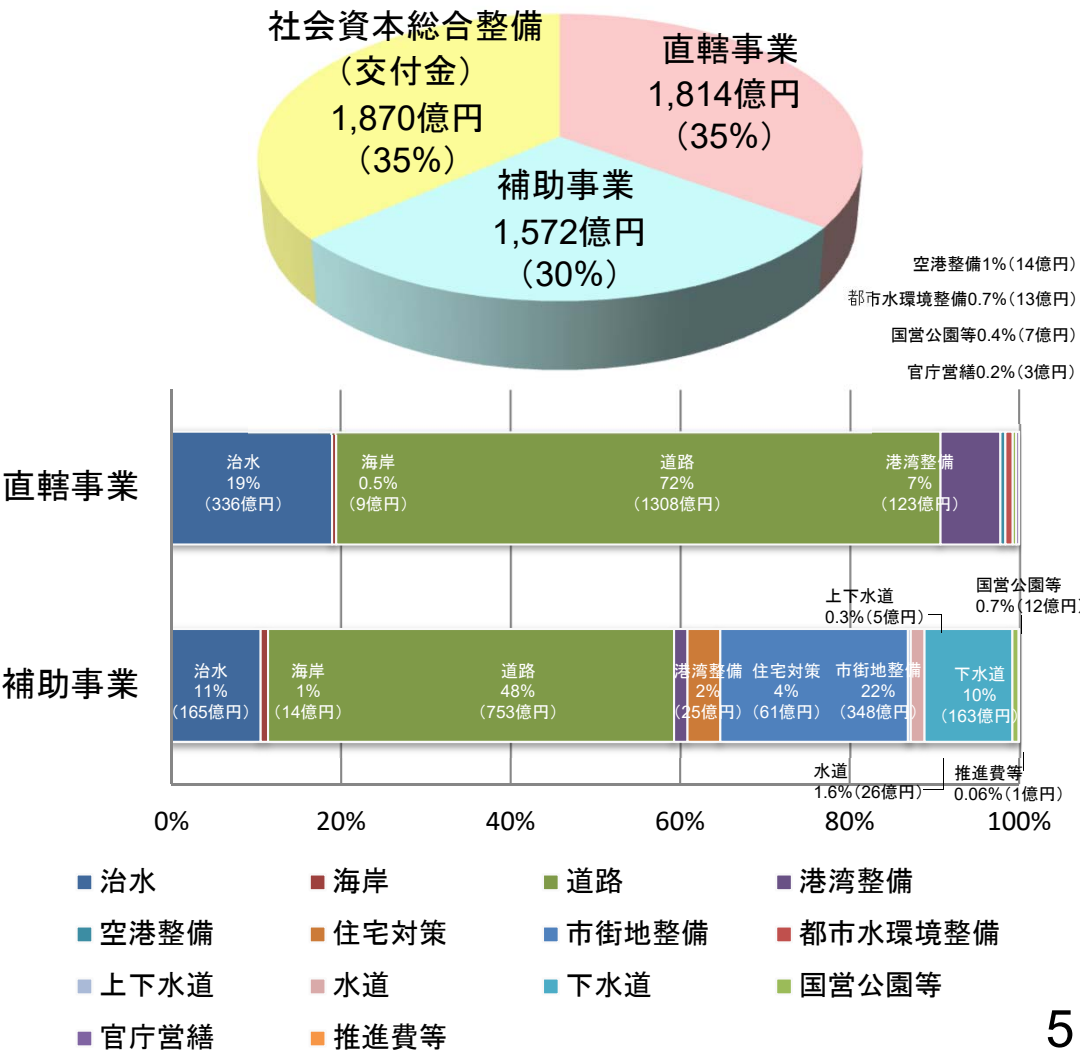
直轄事業費 1, 814 億円（前年比1. 00倍）

補助事業費 3, 442 億円（前年比1. 03倍）

※補助事業費は社会資本総合整備を含む

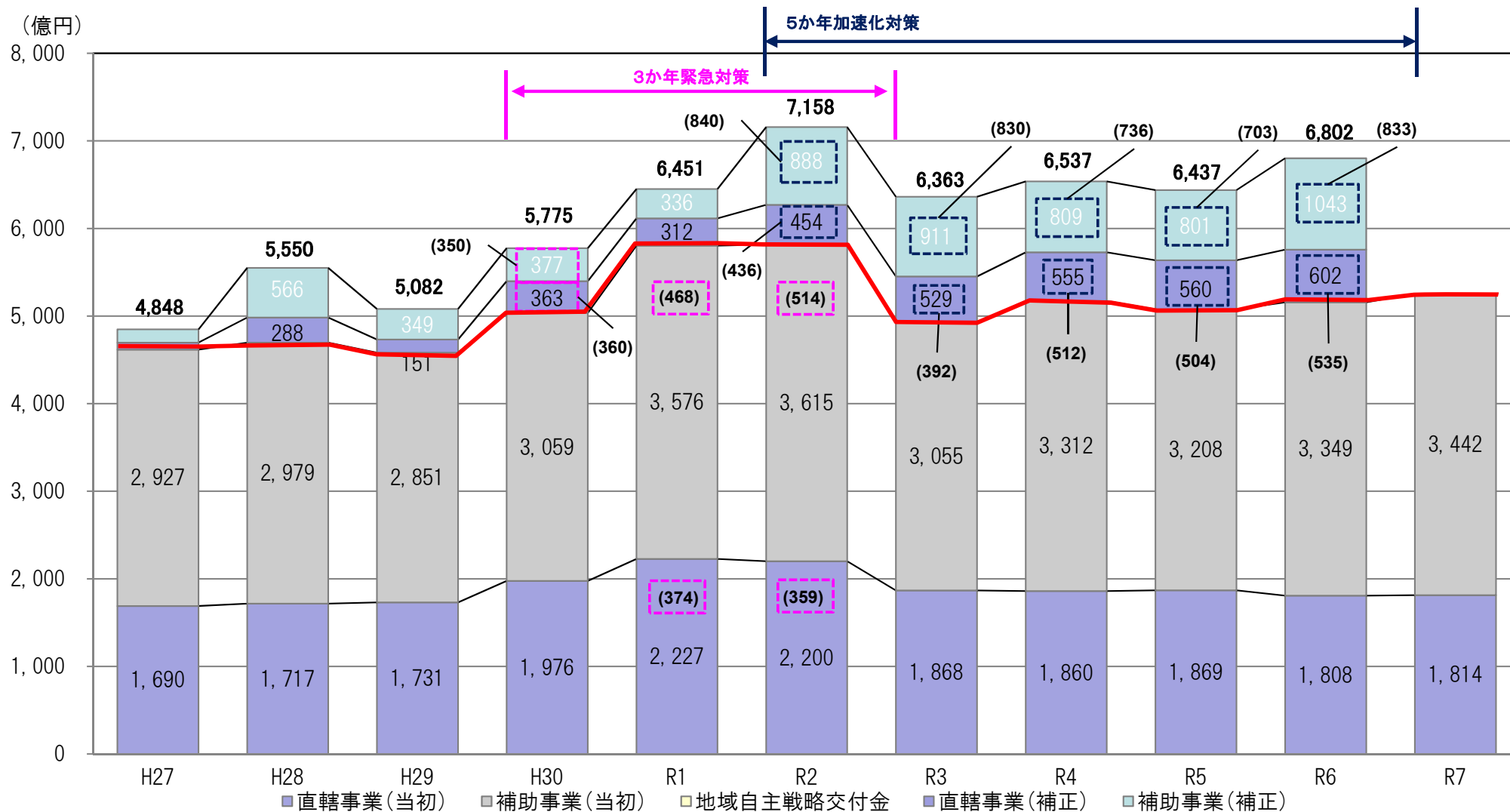
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、直轄・補助の合計額は総事業費と一致しない。

## 総額 5, 256 億円



# 中国地方整備局の予算推移

令和7年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。



※社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金は配分国費をもとにした推計値である。

※補正額は「ゼロ国債」を含まない。

※当初額には以下の金額を含む。

H20: 地方道路整備臨時交付金 H21: 地域活力基盤創造交付金 H22: 経済危機対応・地域活性化予備費 H24: 経済危機対応・地域活性化予備費  
H30: 道路関係保留解除、平成30年度7月豪雨関係予備費、高能率貨物取扱支援施設整備事業 R1: 高能率貨物取扱支援施設整備事業

3か年緊急対策

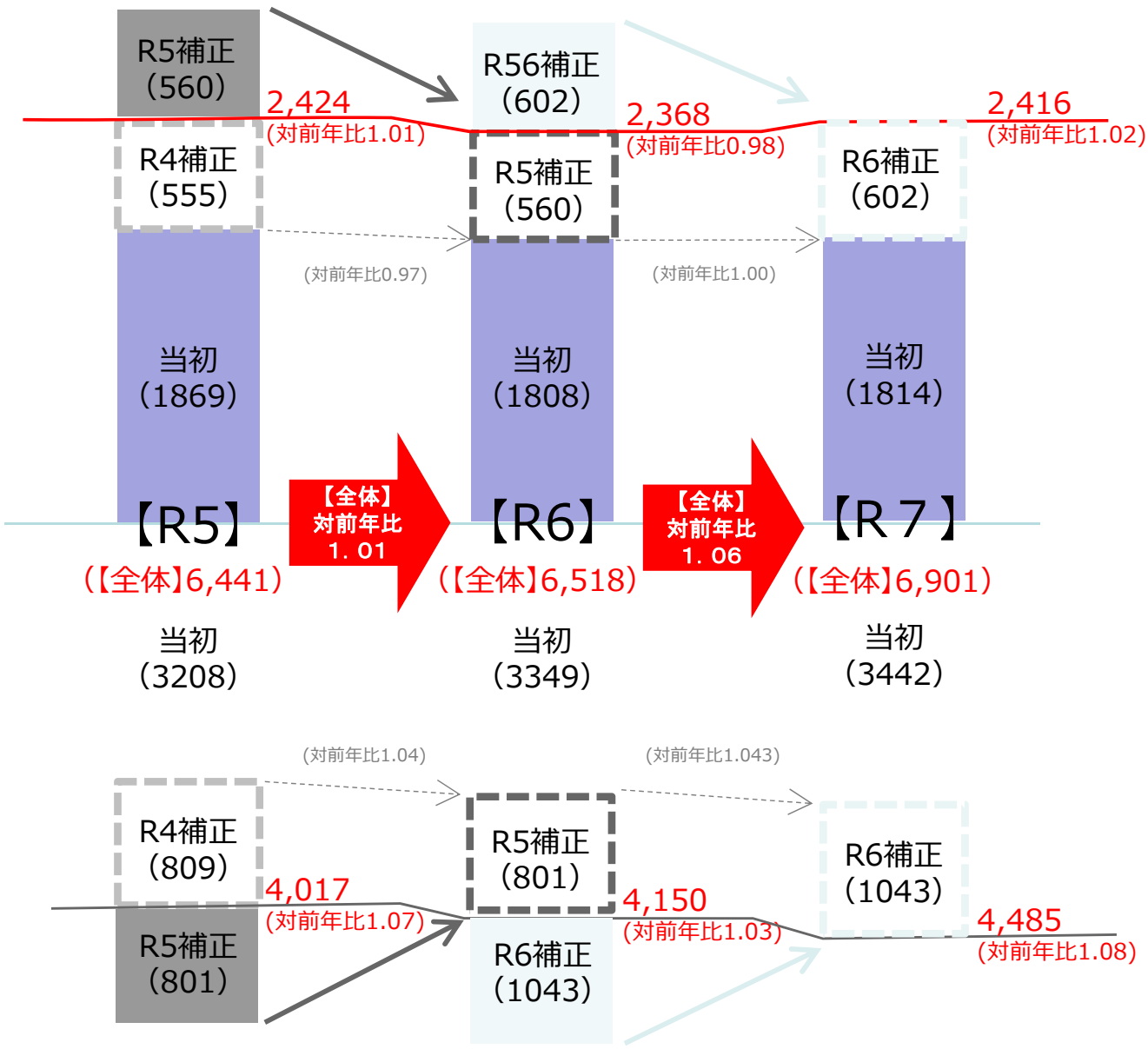
5か年加速化対策



単位：億円

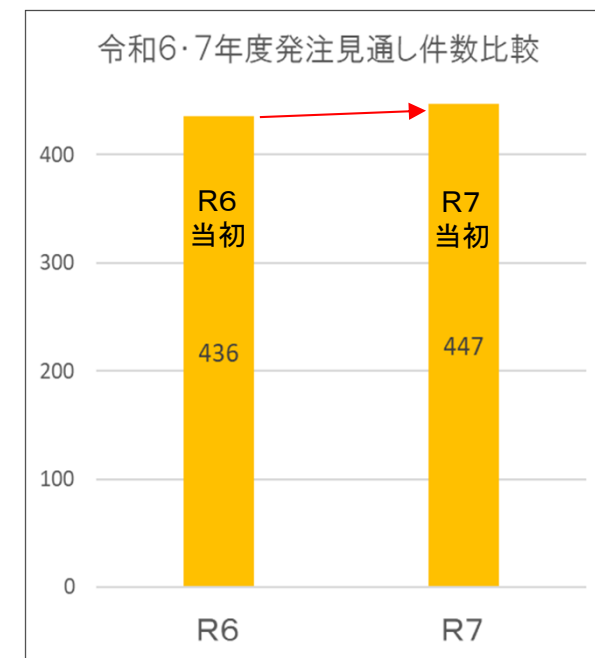
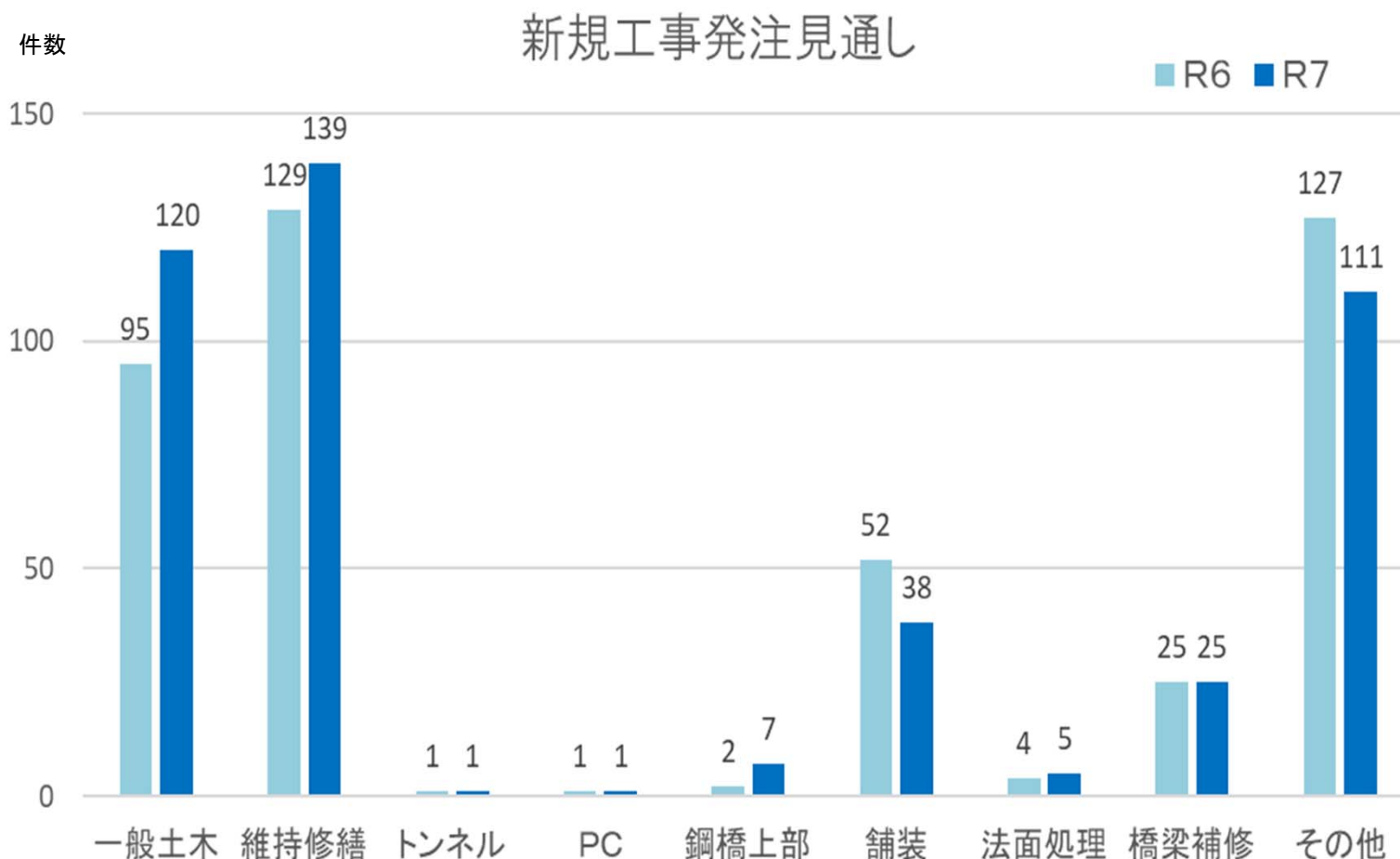
直轄事業

補助事業



# 令和7年度 新規工事発注見通し

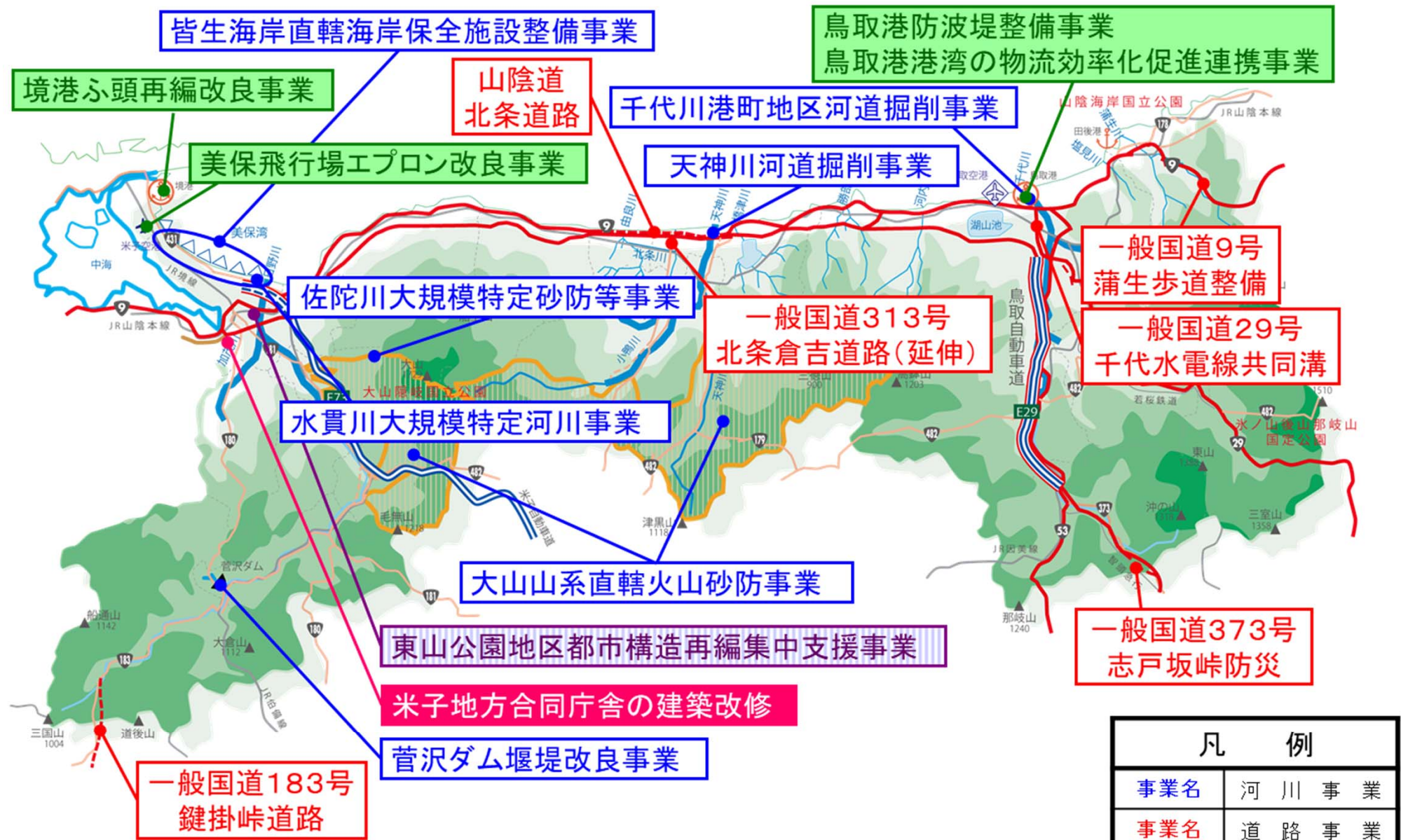
○令和7年度の新規工事発注見通し(港湾空港部関係は除く)は、約450件を予定している。(公表済分)



出典: 中国地方整備局記者発表資料

1. 工事件数は「令和7年度早期発注見通し」「令和7年度発注見通しの公表について(令和7年度4月以降)」によるものである。
2. 工事件数は、発表時点での見込み数であり、今後、工事件数が変更となる場合がある。
3. 工種の「その他」には、河川しゅんせつ、造園、塗装、建築、機械設備、通信設備、電気設備、受変電設備、冷暖房衛生設備を含んでいる。

# 主要事業箇所【鳥取県】



| 凡 例 |         |
|-----|---------|
| 事業名 | 河 川 事 業 |
| 事業名 | 道 路 事 業 |
| 事業名 | 港湾・空港事業 |
| 事業名 | 都市・住宅事業 |
| 事業名 | 営 繕 事 業 |



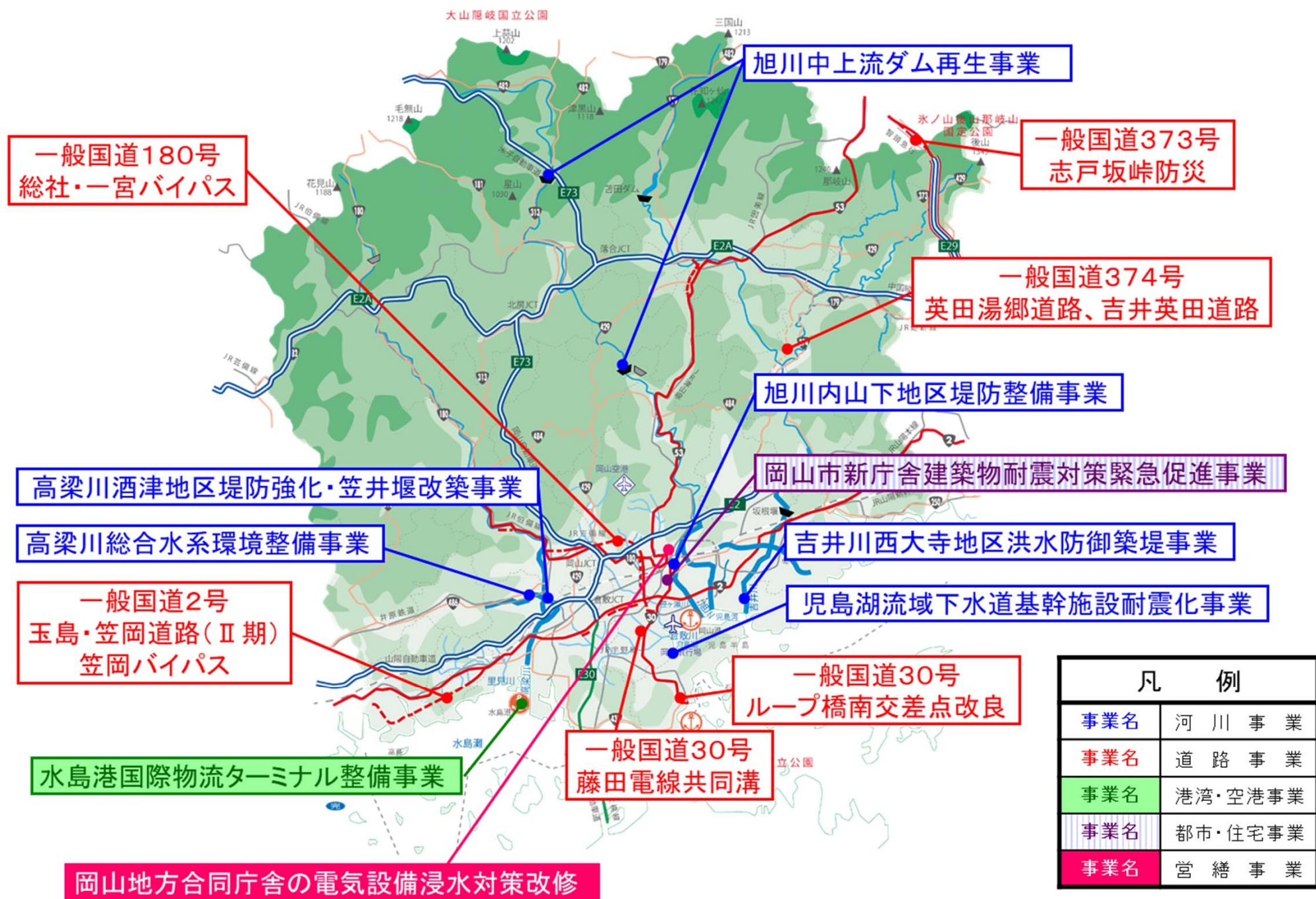


国土を整え、全力で備える  
国土交通省  
中国地方整備局





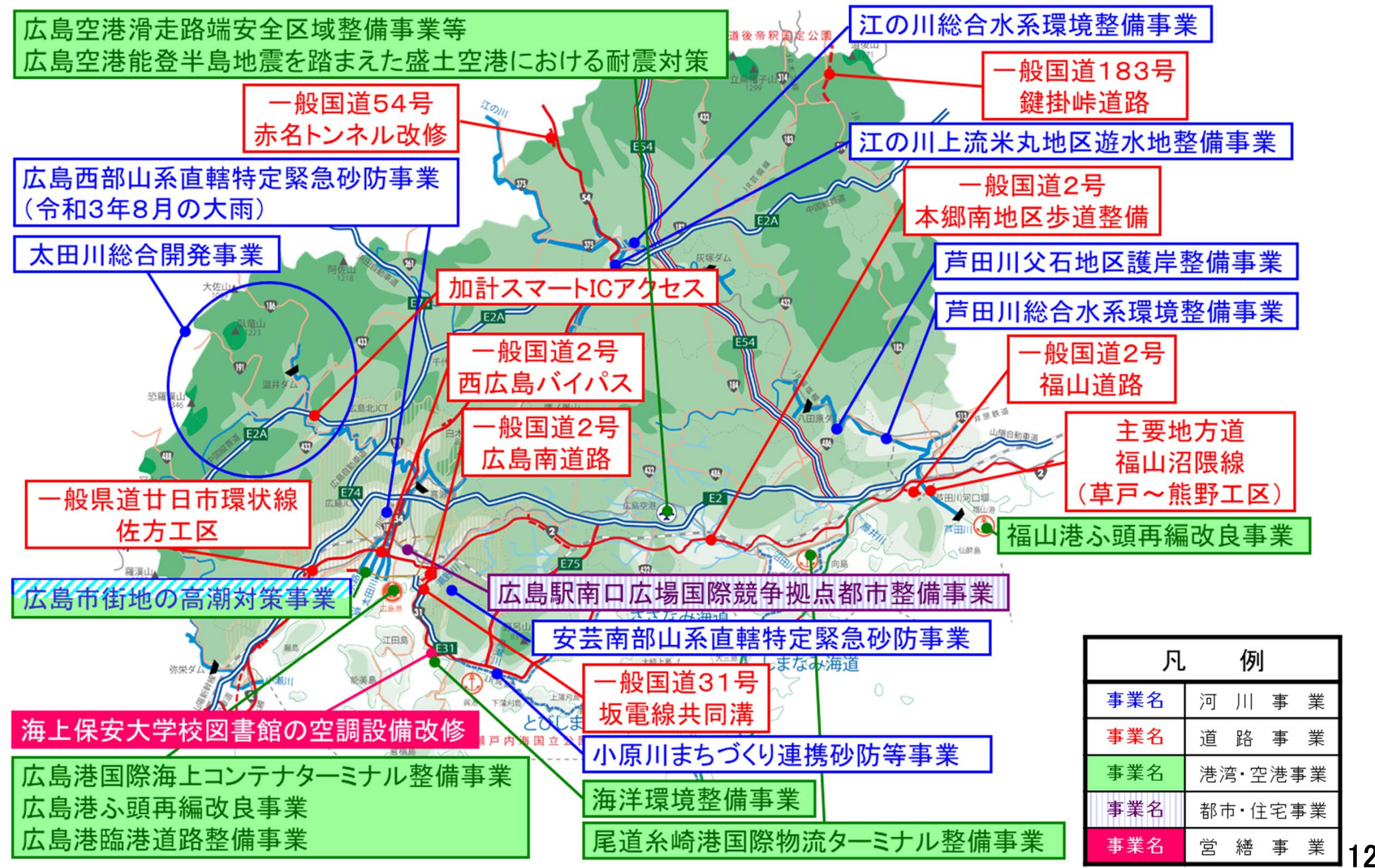
# 主要事業箇所【岡山県】



| 凡 例 |         |
|-----|---------|
| 事業名 | 河 川 事 業 |
| 事業名 | 道 路 事 業 |
| 事業名 | 港湾・空港事業 |
| 事業名 | 都市・住宅事業 |
| 事業名 | 営 繕 事 業 |



# 主要事業箇所【広島県】

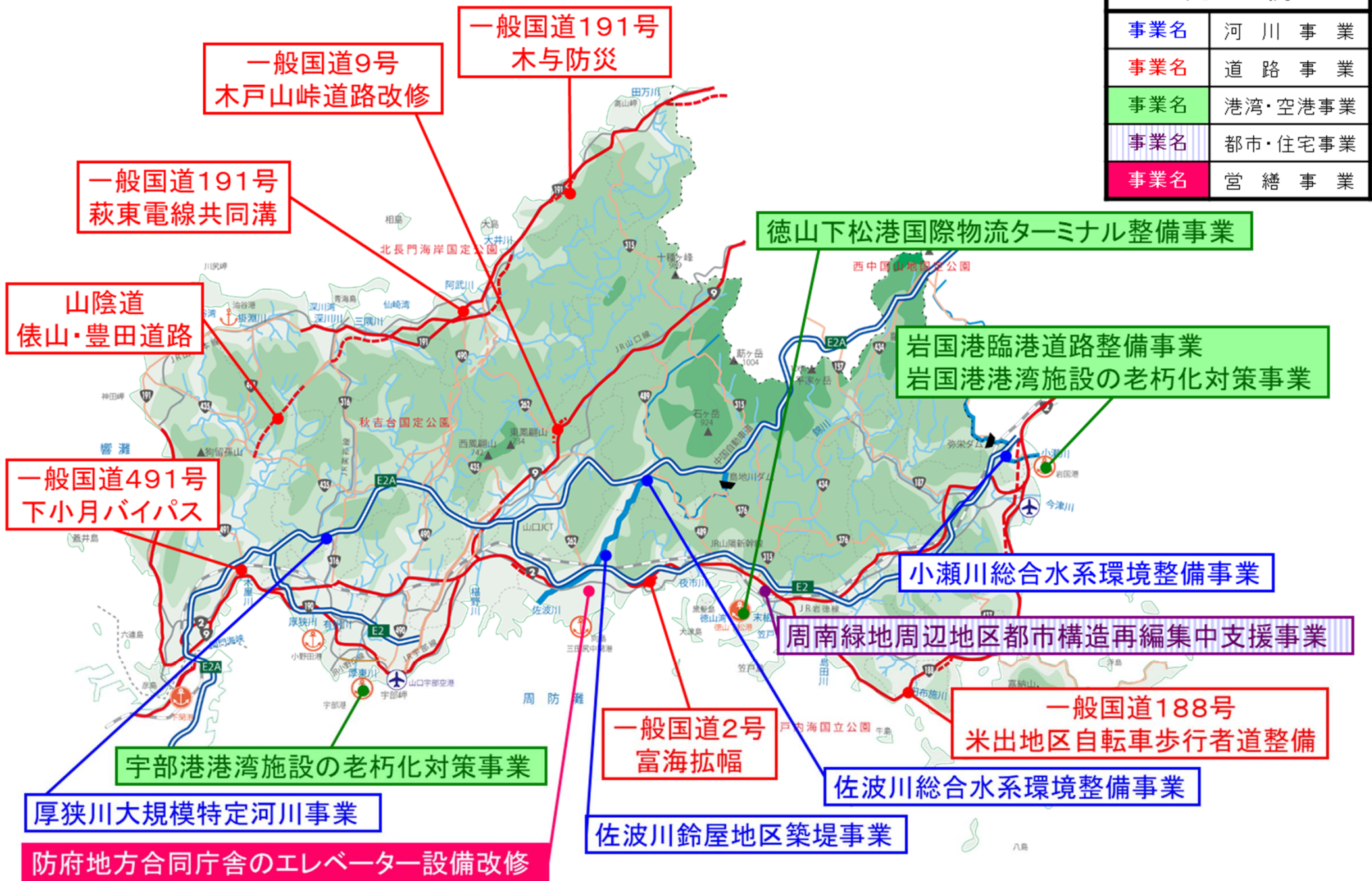


| 凡 例 |         |
|-----|---------|
| 事業名 | 河 川 事 業 |
| 事業名 | 道 路 事 業 |
| 事業名 | 港湾・空港事業 |
| 事業名 | 都市・住宅事業 |
| 事業名 | 営 繕 事 業 |



# 主要事業箇所【山口県】

| 凡 例 |         |
|-----|---------|
| 事業名 | 河 川 事 業 |
| 事業名 | 道 路 事 業 |
| 事業名 | 港湾・空港事業 |
| 事業名 | 都市・住宅事業 |
| 事業名 | 営 繕 事 業 |



# 中国地方整備局

## インフラDX推進計画2025

### ポイント





### ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

- 担い手が不足する中でも、質の高いインフラ整備や公共サービスの提供、安全・安心な暮らしの実現
- 老朽化が加速する社会資本に対して、持続可能なインフラメンテナンスを実現



インフラDXが目指す姿

#### インフラDXで実現

建設現場の省人化・自動化

- ・ 自動化、無人化施工の実現
- ・ 事業全体を効率化

迅速な災害対応

- ・ 災害対応の自動化
- ・ 被害情報の自動収集
- ・ 海上支援へ航路・岸壁情報の見える化

効率的なインフラメンテ

- ・ ドローンによる自動点検
- ・ 3次元データ活用

インフラDXの浸透

- ・ 担い手育成
- ・ DX技術の体験学習

### ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

○ 5つの柱、11メニューにおける主な取組内容

| 5つの柱 / 11メニュー / 81取組                        |                                                                            |        |                                                                                       |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 柱                                           | メニュー                                                                       | 取組数    | 主な取組内容                                                                                |
| I.整備局職員及び建設就業者等の仕事のプロセスや働き方を変革<br><br>【働く人】 | 1.調査設計、監督検査業務の効率化・高度化<br>・BIM/CIMによる建設生産システムの効率化・高度化、ICTを活用した監督検査の省人化・非接触化 | 13(11) | ・事業プロセス一気通貫の三次元データ活用<br>・BIM/CIM活用業務・工事の拡充<br>・ICT活用した遠隔臨場 等                          |
|                                             | 2.点検、管理業務の効率化・高度化<br>・点検の効率化・自動化、日々の管理の効率化、災害対応の効率化                        | 26(21) | ・水域・係留施設の利用可否判断の迅速化・効率化<br>・ドローンを活用した河川管理<br>・流量観測の自動化 等                              |
|                                             | 3.会議/打合せ等の効率化<br>・会議、レク資料等のペーパーレス化、日常業務効率化                                 | 6(5)   | ・生成AIを活用した業務の効率化<br>・用地取得状況等の情報の共有 等                                                  |
| II.建設現場の安全性や効率性を向上<br><br>【現場】              | 4.安全で快適な労働環境の実現<br>・地域建設業のICT活用、平準化・週休2日等、無人化・自律施工による安全性・生産性の向上            | 7(5)   | ・建設機械施工データの活用による建設現場の効率化<br>・ICT活用拡大・未経験企業への普及<br>・ICTを活用した施工の効率化 等                   |
|                                             | 5.AI等の活用による作業の効率化                                                          | 2(2)   | ・浚渫出来形確認の迅速化 等                                                                        |
| III.行政手続きや暮らしにおけるサービスを変革<br><br>【住民】        | 6.行政手続き等の迅速化<br>・占用等申請手続きの効率化・高度化、特殊車両の手続きの迅速化、問合せ等の迅速な対応                  | 7(5)   | ・デジタル境界確認の実施<br>・出張所DXによる道路維持管理の高度化・効率化<br>・特車通行手続き等の迅速化 等                            |
|                                             | 7.暮らしの安全を高めるサービス                                                           | 3(3)   | ・洪水予測の高度化 等                                                                           |
| IV.DXを支えるデータ活用環境の実現<br><br>【基盤】             | 8.データ活用環境の基盤整備<br>・3次元データの連携・共有化、BIM/CIM活用、ペーパーレス化、テレワークの高度化               | 10(9)  | ・河川維持管理の高度化・効率化に向けた3次元データの活用<br>・三次元データと連携した河川環境情報デジタル基盤の整備<br>・事業プロセス一気通貫の3次元データ活用 等 |
|                                             | 9.新たなサービス・付加価値の創出                                                          | 1(1)   | ・3次元点群データ共有プラットフォーム 等                                                                 |
| V.DXを推進するための人材育成<br><br>【育成】                | 10.DXに関する技術の習得                                                             | 4(4)   | ・人材育成成計画(DX研修)の構築<br>・VR技術を活用した橋梁点検講習会 等                                              |
|                                             | 11.人材育成の基盤整備                                                               | 2(2)   | ・中国インフラDXセンターの整備 等                                                                    |



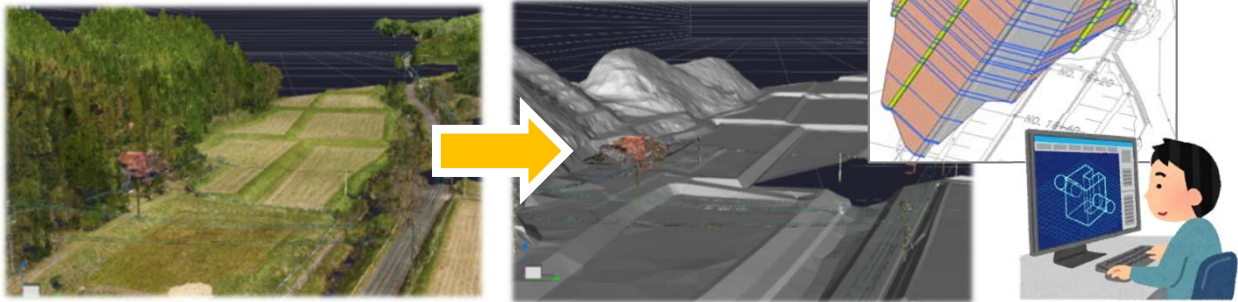
# ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

## (1) BIM/CIM活用による生産性の向上

- ・ 測量から設計、施工、維持管理までの各段階において **3次元データを効果的・効率的に活用** できるよう、データの作成方法を記載した地形モデル作成ガイドライン(案)及びCIM統合モデル作成 **ガイドライン(案)** の普及拡大を図る

### 点群データを活用した地形モデル作成ガイドライン(案)

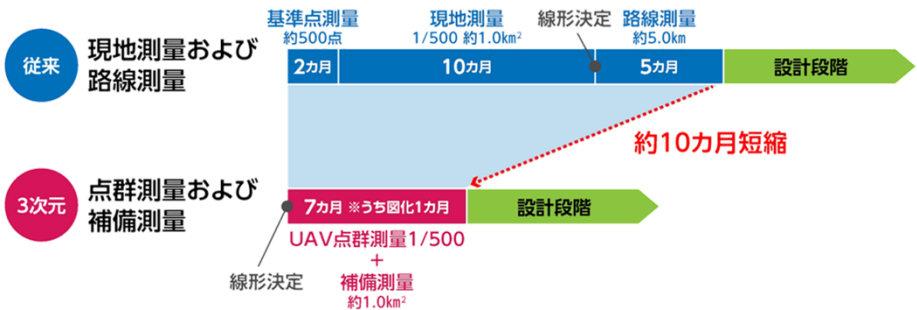
取得した点群データから地形モデルを作成



測量成果の地形モデルを設計・施工で活用  
・ 土工形状、構造物等の設計  
・ 起工測量時の設計との変更確認

独自取組

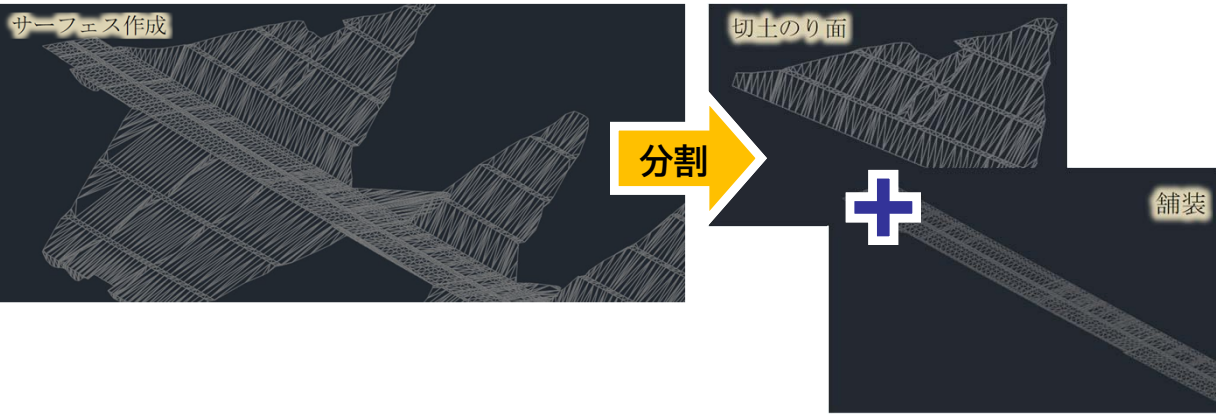
### 3次元地形モデル作成による生産性向上効果



- ・ 事業着手段階から現地測量 + 3次元点群測量を活用
- ・ 詳細な3次元地形モデル作成により、測量作業期間の短縮
- ・ 設計段階へ早期にデータを連携でき、円滑な事業進行に活用

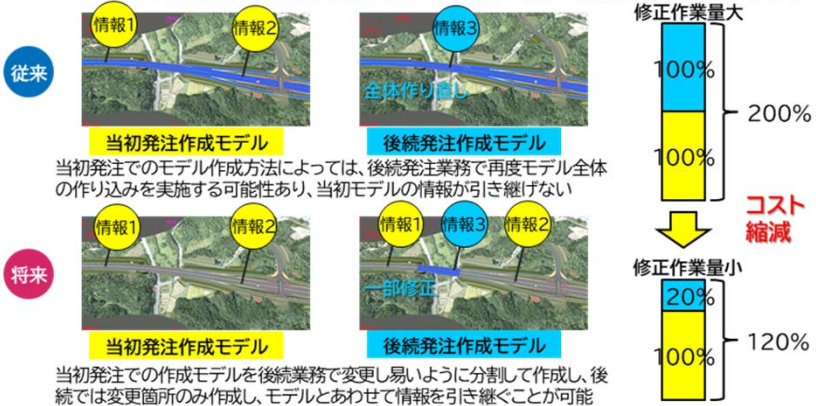
### CIM統合モデル作成ガイドライン(案)

- ・ 3次元モデルの全体を一つのグループで作成せず、区分毎に分割して作成することで、変更・修正時のモデル変更が容易
- ・ **設計時に作成した3次元データ(線形・断面等)の共通フォーマットを施工用データに活用** (建設機械用にデータ編集) する際に作成ソフトの違いによるエラー確認等を記載することで、施工用データでの連携活用を目指す。



### 統合モデル作成方法の違いによる生産性向上効果

モデルの作り直し作業を減らすことで後工程の作業が効率的になる。





# ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

BIM/CIM

## (1) BIM/CIM活用による生産性の向上

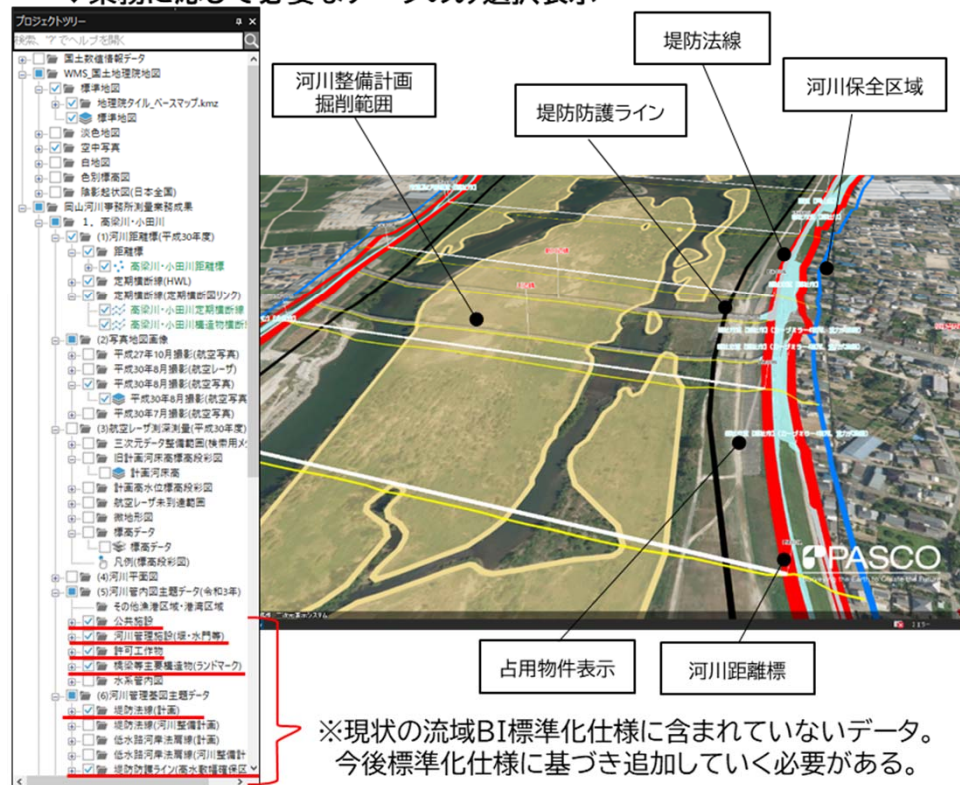
- ・ 河川管理に関する情報を搭載した **3次元管内図を活用** することで、業務の効率化を図る。
- ・ BIM/CIM、ICT施工などDXに関する研修・講習・体験が可能な **中国インフラDXセンターの活用による人材育成**。

### 河川管理データの一元化

3次元管内図への一元化により、業務効率化

- 技術系職員は、三次元管内図に各種データを集約させておくことで、許認可事務担当者への **資料提供を省略!**
- 事務系職員は、三次元管内図で **必要な情報を重ね合わせて確認可能!** (見える化により業務効率up!)

↓業務に応じて必要なデータのみ選択表示

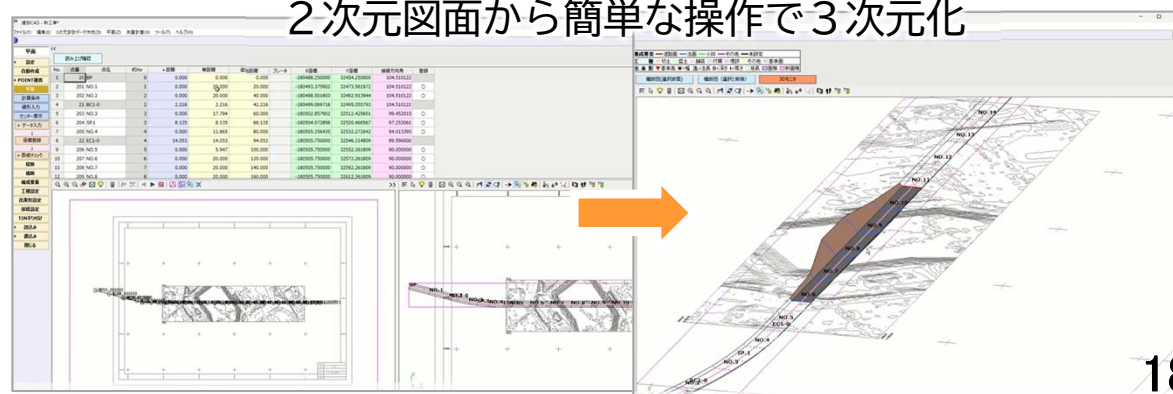


### DXセンターの活用による人材育成

DXセンターのi-conルームを活用したCADセミナー



### 2次元図面から簡単な操作で3次元化





### ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

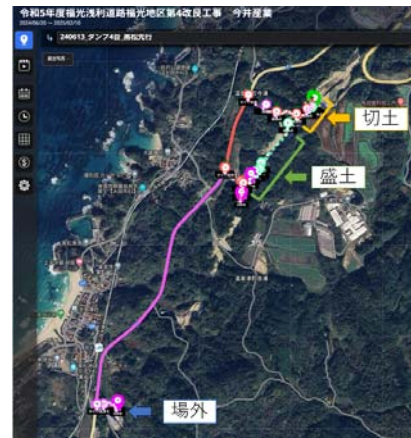
ICT活用

#### (2) i-Construction2.0の実現に向けて

- ・ 建設機械から得られる施工データを活用し、建設現場全体の効率化と施工管理の効率化を目指した新たな取組。さらに施工データを蓄積・分析し、自動化施工の実現を目指す。
- ・ ICT施工Stage IIの効果を整理し、試行現場を効果の見込める道路事業へと拡大する。
- ・ 締固め機械の自動化施工技術の導入方法をルール化し、試行現場拡大のための環境を整備する。施工管理の効率化については、施工データを活用した技術を収集・カタログ化し、適用し易い環境を整備する。

#### ICT施工Stage IIの試行

道路改良工事のStage II 試行により、自動化施工に向けた施工データを収集すると共に、土工工事における土量の予実管理で現場全体を効率化。

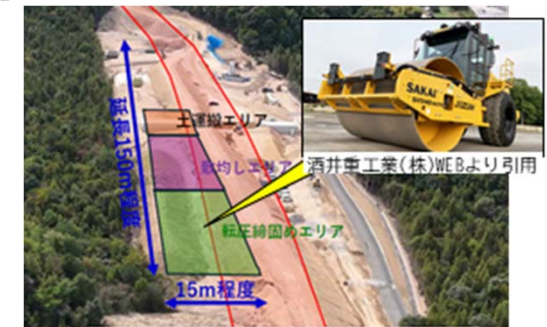


福光浅利道路での土工予実管理画面

#### 道路盛土の自動化施工の試行

当面単体工種の自動化施工を行う。道路盛土の締固め機械の自動化施工技術について、実現現場への導入。

全国初



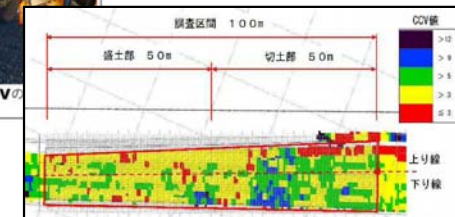
玉島笠岡道路での試行予定現場

#### 施工管理の効率化に向け施工データの活用

独自取組

建設機械から得られる「施工データ」を活用した施工管理の効率化。

- ① 締固め機械の加速度応答解析技術を活用した盛土の品質管理 (プルーフローリングの省略)
- ② 油圧負荷や画像分析による岩判定
- ③ 施工データのフィードバックと施工シミュレーターによる  
十丁予定丁程の策定支援



路床のCCV測定結果のヒートマップ

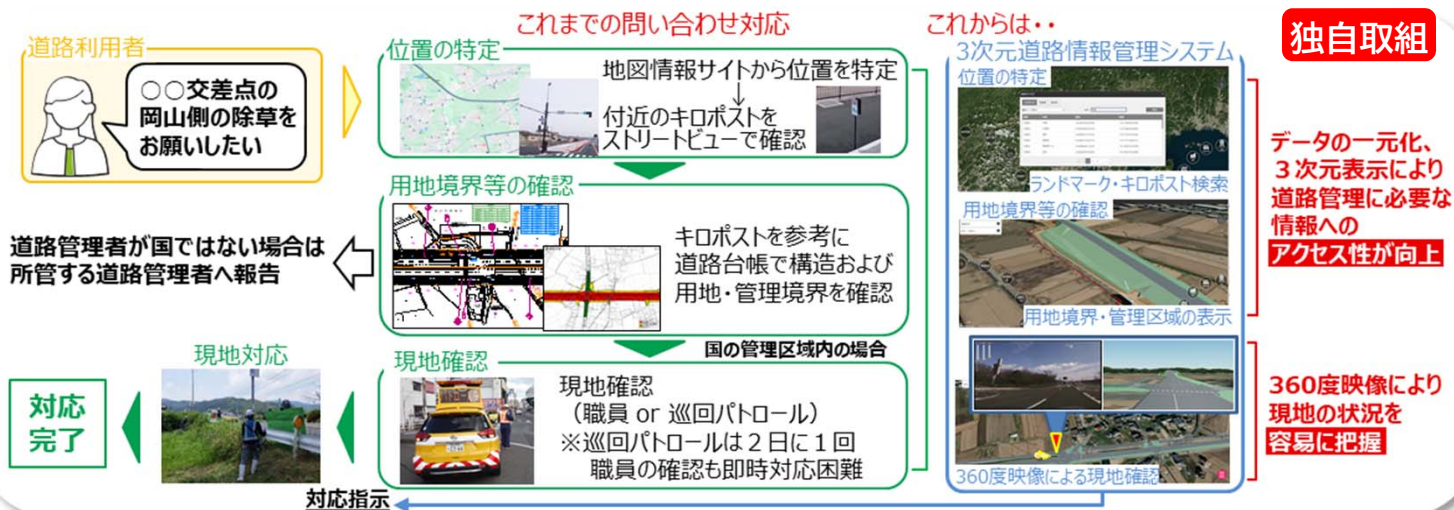
### ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

維持管理  
業務改善

#### (3) 管理の高度化・効率化、A I の活用による行政サービスの向上、業務改善

- ・ 道路管理に必要なデータを一元化し、3次元データや巡回映像等により現地状況の把握を容易にする3次元道路管理情報システムを構築・活用することで、出張所業務の効率化・利用者への問い合わせ対応の迅速化を図る。
- ・ ドローン自律航行プログラムによる目視外飛行を活用し、河川管理の省力化・高度化を図る。
- ・ 問合せの迅速な対応や対応の省人化を図るため、生成A I を活用。

#### 出張所DXによる道路維持管理の高度化・効率化



#### ドローンの自動航行による管理の省力化



自立航行プログラムにより飛行ルートを設定

●飛行プラン⑩ 『飛行エリア⑩』 測点: 12K700～14K100  
ホームポイント⑩: 13k000 左岸  
飛行高度: 70 m  
飛行時間: 10分10秒



自立航行飛行ルート

#### 生成A I を活用した業務の効率化

##### 各種日常業務の効率化

- ・マニュアルや手順書等から目的検索を効率化
- ・議事録や資料の要約、作成。
- ・挨拶文や送信メールの案文作成。

など自席PCで業務を特定せず活用

- ・対話方式により、初めてでも検索しやすい環境整備
- ・テンプレートを事前準備することで、出来ることを見える化





### ③ 中国地方整備局 インフラDX推進計画2025のポイント

維持管理  
業務改善

#### (3) 管理の高度化・効率化、A I の活用による行政サービスの向上、業務改善

- ・ デジタル境界確認の実施にあつてのマニュアル等の整備による活用拡大。
- ・ 用地の取得情報を一元管理することで、確実に計画的な事業執行を実現。
- ・ 洪水時の流量観測の自動化により、安全で確実な観測と省力化を実現。
- ・ 働く場所を自由に選択できる環境整備を目指して、会計関係・勤務時間関係等の紙書類を電子化。

##### デジタル境界確認の活用拡大

360°カメラ・3次元データ等を活用した遠隔地での境界確認



##### 会計関係・勤務時間関係等の紙書類を電子化

会計関係書類の電子化

- ・ 紙書類の編纂、製本、郵送作業が不要
- ・ 決議書の印刷、押印作業が不要
- ・ 会計関係書類の保管が不要

R5～証明払い等の試行開始  
R6～役務・物品契約の試行開始  
R7以降 工事・業務契約の試行開始



##### 用地取得情報等の共有

CADデータで一元管理

効果

###### ①情報共有の効率化

- ・ 会議資料や報告資料に活用できる
- ・ 担当者不在時にも知りたい情報が閲覧可能

###### ②現場でのトラブル防止

- ・ 工事施工時の留意事項等の伝達漏れを防止

###### ③引継資料の簡素化

- ・ 引継資料作成の手間が省ける
- ・ 引継漏れの防止

設計担当⇔用地担当⇔工事担当の  
円滑な連携が可能に！

利用イメージ

様々な資料と  
リンク

計画平面図

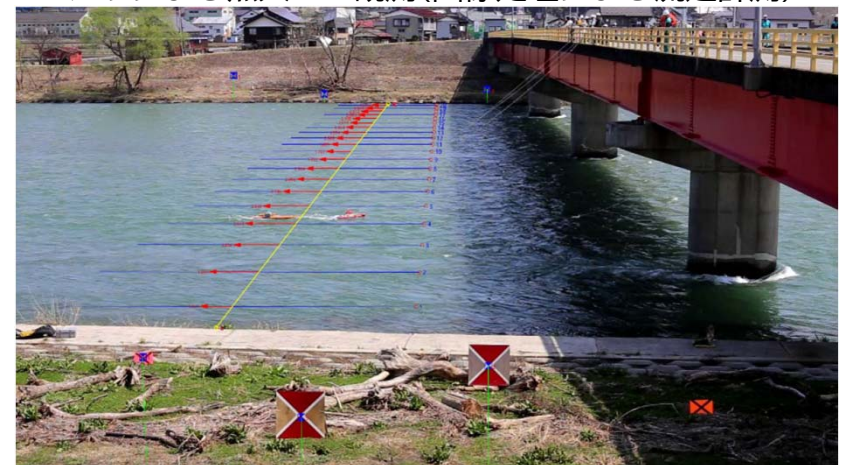
用地平面図

工事発注計画図

用地協議の情報

##### 流量観測の自動化

カメラによる無人での観測(画像処理による流速計測)





- ・ 大規模災害の発生直後より、被災地へいち早く支援物資を届けるための利用(航行)可能な水域施設情報、また津波警報等発令に伴い港湾施設に近づけない際の係留施設情報を関係者へ迅速に提供。
- ・ 水域施設では測量データのノイズ処理や図面作成を、係留施設ではドローンによる変状把握の迅速化・効率化を図り、水域施設及び係留施設の利用可否の見える化を行う。
- ・ 防災対応の自動化により、初動時に集中する業務を緩和させ、災害対応能力を高める。 **独自取組**

## 防災対応の自動化、被災情報の収集自動化

